

金融市場NOW

# 日銀短観 (2018年9月調査) の概要

## 大企業製造業は3四半期連続の悪化 景気の持続力にやや陰り

日本銀行が10月1日に発表した2018年9月の全国企業短期経済観測調査（短観、9月調査）は、これまでの景気の持続力にやや陰りが見られる結果となりました。足元の景況感が高い水準にあるものの、長引く原油高や今夏に相次いだ自然災害等の影響懸念が、企業の心理を冷やしたものとみられます。また、製造業を中心に米中貿易摩擦の激化懸念が重しとなりました。以下、ポイントです。

- ① 大企業製造業の業況判断指数（DI）は3四半期連続で悪化、前回調査から2ポイント低下しプラス19となった（図表1）。3四半期連続悪化は、リーマン・ショック前後に6四半期連続で悪化して以来で、9年半ぶり。原材料価格の高騰により石油・石炭製品や繊維等の下落が目立った。トランプ米大統領の中国への追加関税措置などによる貿易摩擦の影響懸念等から、16業種中10業種が前回より悪化となった。
- ② 大企業非製造業のDIはプラス22と前回調査から2ポイント低下（図表1）。相次いだ自然災害の影響や、人手不足にともなう人件費の上昇等が重しとなった。
- ③ 大企業・全産業の設備投資（含む土地投資額）の意欲は引き続き旺盛。市場予想の中央値であった14.2%増を下回ったものの、前年度比13.4%増を見込む（図表2）。人手不足を背景とした省力化投資の需要が後押し。円安による収益改善が、設備投資にプラスに働く可能性も。
- ④ 事業計画の前提となる大企業製造業の2018年度の想定為替レートは107円40銭と、前回調査から小幅に円安方向となった（図表3）。足元の為替相場は企業の想定よりも大幅に円安・米ドル高の水準となっている。

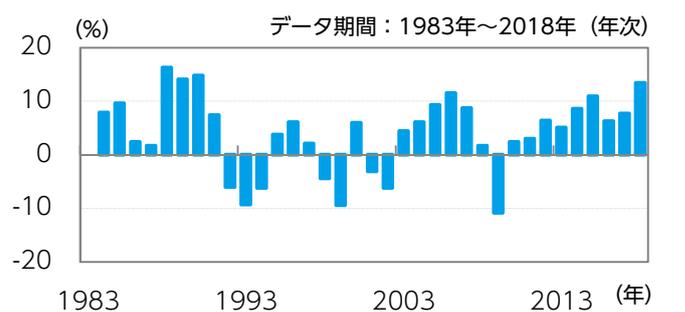
図表1：業況判断DI（2018年9月）

（「良い」 - 「悪い」、ポイント）

		2018年6月調査		2018年9月調査			
		最近	最近	先行き		変化幅 (*2)	
				変化幅 (*1)	変化幅 (*2)		
大企業	製造業	21	19	-2	19	0	
	非製造業	24	22	-2	22	0	
	全産業	22	21	-1	20	-1	
中堅企業	製造業	20	15	-5	13	-2	
	非製造業	20	18	-2	15	-3	
	全産業	20	17	-3	14	-3	
中小企業	製造業	14	14	0	11	-3	
	非製造業	8	10	2	5	-5	
	全産業	11	12	1	7	-5	

(\*1) 2018年6月調査比 (\*2) 2018年9月（最近）比

図表2：企業の設備投資意欲は引き続き旺盛



※設備投資額（前年度比）の推移（大企業・全産業、各年9月調査）

図表3：想定為替レートは前回調査からやや円安に

（円/米ドル）

	2018年度		
		上期	下期
2018年6月調査	107.26	107.27	107.26
2018年9月調査	107.40	107.52	107.29

※事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業製造業）

出所) 図表1～3は日本銀行のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【参考レポート】 日銀短観 (2018年6月調査) の概要 (金融市場NOW 2018年7月5日号)

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>